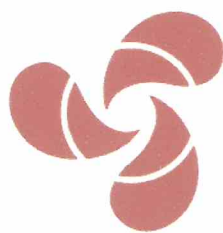


2017 年度 事業報告書・収支決算書

期間：2017年4月1日～2018年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

I. 2017年度の総括と成果	2
II. 事業報告	6
III. 講師派遣・各種委員会等	24
IV. 法人の運営に関する事項	27
V. 2017年度 決算報告書	31

I. 2017年度の総括と成果

1. 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの総会にあたって 代表理事 大 滝 精 一

当法人は、2016年度来の運営基盤・管理体制の立て直しを元により強固な体制で活動すべく展開して参りました。事業年度の変更に伴って2016年度は9ヶ月の運営でしたが、2017年度は4月から丸一年の運営を経験いたしました。

2015年度で課題になっていた管理体制の抜本的な立て直しと経営の改善を図るため、拠点のスリム化と事業の見直しによる効率化を推進・継続して参りました結果、まだ第一段階ではありますがその目標を達成することができました。

一方、先般お知らせした通り認定NPO法人の申請について取下げるという結論にいたりました。ご支援、ご協力を賜りましたみなさまには、お詫び申し上げます。認定NPO法人取得に向けてガバナンスの強化と透明性の確保について取り組みをおこなっています。早々に再チャレンジする所存です。

2017年度は任意団体の設立から20周年を迎えました。周年記念事業は当初の予定から3ヶ月ほど繰り延べしてシンポジウムを開催いたしました。先行して、2017年11月4日に宮城県を中心に活躍されている大橋雄介氏と阿部恭子氏をお招きした座談会を開き、NPOの取り巻く状況の変化やこれからの市民社会のあり方についてお話しいただきました。この内容は、ニューズレター『みんな vol. 109』にてご紹介させていただきました。2018年2月3日に開催したシンポジウムでは、当法人の設立からご縁のある鈴木素雄氏と白川由利枝氏にご登壇いただき、『この20年で見えてきたもの、見えてくるもの』についてお話しいただきました。こちらニューズレター『みんな vol. 110』でご紹介しております。当日は、設立時から会員として支えてくださったご出席の会員の方々にささやかではありますが、感謝状を贈呈させていただきました。久しぶりにお目にかかる方も多く、ご出席くださった方々から、好意的な感想と励ましのお言葉を賜り、節目の機会に多くの方との対話と時間を共有できたことに感謝申し上げます。

再構築された管理体制を基盤に、引き続き新しい市民活動支援と社会課題の模索と解決を目指して歩みを進めていく所存ですので、どうか皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

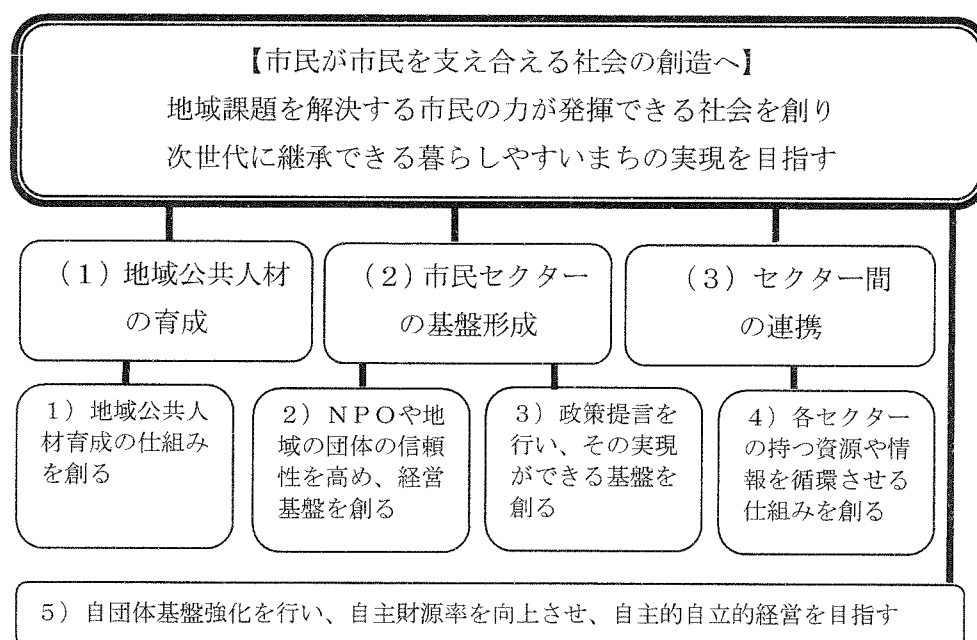
2018年 6月 17日

2. 事業報告概要

●はじめに

当法人では、2014 年度に「地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す」ことを掲げて、宮城の中間支援組織としての役割を見出していくことを念頭に置き、（１）地域公共人材の育成、（２）市民セクターの基盤形成、（３）セクター間の連携、という３つの柱を定めて重点的に取り組み始めました。あわせて、その３つの柱を元に５ヶ年の中期目標を設定いたしました。

- １）地域公共人材育成の仕組みを創る
- ２）NPOや地域の団体の信頼性を高め、経営基盤を創る
- ３）政策提言を行い、その実現ができる基盤を創る
- ４）各セクターの持つ資源や情報を循環させる仕組みを創る
- ５）自団体基盤強化を行い、自主財源率を向上させ、自主的自立的経営を目指す



●2017 年度の取り組み

中期計画の中間点にあたる 2016 年に、運営体制と組織基盤の立て直しを最優先し、市民活動支援施設の管理運営事業を通じて、職員一同、上記の目標をふまえて事業推進に尽力してまいりました。2017 年度にあたっては、冒頭でお伝えした通り、管理体制の抜本的な立て直しと経営の改善を図るため、拠点

のスリム化と事業の見直しによる効率化を推進・継続して参りました結果、まだ第一段階ではありますがその目標を達成することができました。

事業においては、継続事業を主に推進して参りましたが、関連機関からの協力依頼によって、企画運営等連携した取り組みも行いました。

(1) 地域公共人材の育成

「西松建設まちづくり基金事業」は、一般社団法人みやぎ連携復興センターへの再委託により、第4期まちづくり助成事業を実施し、13 団体に助成しました。あわせて、2016 年 7 月より協議を進めてきた「なとりこどもファンド」は、4 団体 5 事業の応募があり、すべてに助成しました。審査会には 12 名のこども審査員が参加し、大人顔負けの質疑応答や微笑ましいやりとりも見受けられ、会場にいた大人たちも感心させられることしかりでした。また、実施報告会では、活動に参加したこどもたちの自由闊達な様子が見受けられました。本基金における取組は、次期で最後となりますが、こどもたちの未来のために、継続を望む声も多く、今後の名取市の動向に期待が集まっています。新しい仕組みづくりの種まきと土壌づくりがはじまりました。

仙台市による協働推進人材育成事業「NPO 留学」では、そのコーディネートも継続して行わせていただきました。参加した職員の方は定員の 20 名。14 の NPO に受け入れていただき、のべ 5 日間のプログラムに対応いただきました。受入団体の内新規で 2 団体に参加いただくことができました。

(2) 市民セクターの基盤形成

前述の 2 つの目標のうち、「NPO や地域の団体の信頼性を高め、経営基盤を創る」取り組みとしては、市民活動支援施設等の管理運営および運営支援事業を通じて、仙台市、多賀城市、岩沼市、柴田町においては、地域の主体および NPO 等の基盤力と信頼性向上の支援を継続いたしました。また、「政策提言を行い、その実現ができる基盤を創る」取り組みとして、仙台市市民活動サポートセンターでは調査事業を通じて、地域や社会課題の発見段階からに至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市の課題を解決し続けることを可能にするプラットフォームを構想し、その機能に試行を始めています。さらに、多賀城市市民活動サポートセンターでは、

課題解決のための連携モデルづくりとして調査事業を行い、その結果をもとに、多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくりに取り組みました。

(3) セクター間連携

企業、行政、大学、地域などが持つ資源や情報を循環させる仲介においては、明治ホールディング株式会社の株主より、障がいのあるこどもたちへの支援活動をしているNPOおよび被災地でこどもたちへの支援活動をしているNPOへのお菓子の寄贈プログラムに、特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて、団体の推薦と配布協力を行いました。

多賀城市市民活動サポートセンターでは、地元企業の地域貢献活動調査を行い、震災後の地域貢献活動の現状、活動を進める上での課題の把握と取り組み事例を収集することができました。

市民活動支援施設等の管理運営および運営支援事業を通じて、3つの柱に紐づく取り組みの詳細は、下記の各事業報告ページをご参照ください。

①仙台市市民活動サポートセンター管理運営

詳細は 13～14 ページをご参照ください。

②多賀城市市民活動サポートセンター管理運営

詳細は15～16ページをご参照ください。

③岩沼市市民活動サポートセンター運営支援

詳細は 17 ページをご参照ください。

④柴田町まちづくり推進センター運営支援

詳細は 18 ページをご参照ください。

(4) その他の取り組み

創立 20 周年記念事業

団体設立から 20 年を迎え、多くの方々と設立の原点をいま一度確認する機会となり、また今後を展望する機会を設けることができました。記念シンポジウム「ともに歩む市民社会の創造～NPO に求められる役割とは～」には、42 名のご出席を賜りました。当日のご出席者で設立時より会員として支えてくださった 5 名に、直接感謝状を贈呈させていただきメッセージをいただきました。

Ⅱ. 事業報告

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	西松建設まちづくり基金事業		
目的	名取市を中心とした周辺地域において、地域課題解決のための人材育成と地域資源を活かした協働の推進を行いながら、魅力と元気のあふれるまちづくりを進展させる。		
実施概要	2017 年度も引き続き一般社団法人みやぎ連携復興センターへの委託によって実施した。継続して第4期まちづくり助成事業と新規に「なとりこどもファンド」に取り組んだ。 ■西松建設まちづくり基金 第4期まちづくり助成事業 (1) 助成概要 対象地域 : 宮城県名取市 対象期間 : 第4期 2017年7月1日(土)～2018年1月31日(水) 対象活動 : 名取市内で取り組まれる「より良いまちづくりとコミュニティの関係や連携をさらに強めていく」非営利活動 対象団体 : 名取市内で定期的に活動を行おうとするグループ・団体等 (2) 説明会 実施日 : 2017年4月22日(土)14:00～16:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 参加者 : 21名 (3) 募集に関して 期 間 : 2017年4月22日(土)～5月14日(月) 応 募 : 28団体応募 (4) 事務局における書類審査および審査員による事前審査 期 間 : 2017年5月14日(月)～5月29日(月) 書類到着次第随時実施 審査方法:助成事業の選考にあたっては、審査員が事前に申請書類を採点し、プレゼン審査会を実施。各団体によるプレゼンと質疑応答を踏まえた上で最終的な採点をした。その後、審査員が意見交換を行い、助成先、助成額を決定した。 (5) プレゼン審査会 実施日 : 2017年6月17日(土)13:00～16:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階 進 行 : 選考方法について事務局より説明後、1団体5分のプレゼンテーションと質疑応答。全団体のプレゼン終了後、審査結果を集計、得点の高い順に採択を決定。助成額に関しても、各団体に内容を吟味のうえ決定。第4期申請:28件 採択13件 (6) 助成 助成決定後、各助成団体との間で助成事業について取り交わした助成確認書を締結し、助成金を振り込んだ。 (7) モニタリング 助成団体のイベント日程などに応じて実施 (8) 報告会 実施日 : 2018年3月3日(土)13:00～16:00、終了後、交流会を行った。 実施場所 : サッポロビール仙台ビール園 ゲストホールおよびビール園 内 容 : 全13団体から活動報告、第5期まちづくり助成の概要説明		

団体名称	事業内容/タイトル	決定額(円)
一般社団法人ふらむ名取	名取前進応援事業 地域交流会	255,000
那智が丘まちづくり 野菜市プロジェクト	那智が丘まちづくり「野菜市」の活動拡大・充実	178,000
ARI ママネット	乳幼児親子の心のケアプログラム「こころん」	230,000
愛島もりあげ隊	竹で遊ぼう PART II 「親子笥掘体験・ホテル観察 会・生き物調査及び河川清掃」	220,000
サロンえんがわ	サロンえんがわ・介護仲間の集い まる実施事業	180,000
道祖神神楽保存会	伝統芸能の持続的な継承活動	400,000
なとセンわくわくフェスタ 実行委員会	なとセンわくわくフェスタ 2017	144,000
キラキラパーク増田西	増田川の良さを知り、きれいで親しみの湧く取組	100,000
虹色マカロン	影絵とおはなし会	95,000
生涯学習実践塾	ミニミニ地域検定でまちおこしⅡ（名取南部編）	300,000
閑上の絆実行委員会	閑上地区防災炊き出し訓練（芋煮会地域交流会）	150,000
一般社団法人 生活応援倶楽部から一歩	日常生活支援ボランティアへの研修事業	150,000
高館はっする隊	高館の歴史・食文化 再発見！	98,000

■西松建設まちづくり基金 なとりこどもファンド助成事業

2016 年 7 月より協議を進めてきた本事業の本格運用となった。名取の未来を担う人材の育成を目的に「なとりこどもファンド」として、こどもによるまちづくり活動への助成事業を行った。詳細については、下記の通り。

(1)実施内容

対象地域：宮城県名取市

対象期間：2017年7月18日～2018年1月31日まで

対象活動：名取市内で「こんなまちになったら自分たちのまちがもっと良くなる」というアイデアをかなえるために、友だちと力を合わせて自分たちがメインで取りくむ活動

対象団体：個人での応募は不可。グループ(3人以上)での応募厳守。営利目的の応募も不可。

1) 名取市に住んでいる、または名取市の学校に通っている、18才までのこどもで作ったグループ

2) メンバーがひとつの家族(兄弟姉妹)だけではないこと

3) 手伝ってくれる20才以上の大人が2人以上いること(グループのルール<会則>やお金の管理が出来ること、安全面に配慮できること)

4) 公開審査会[企画発表(プレゼンテーション)]、年明けに予定している発表会へ必ず参加できること

助成金額：1団体につき最大 10万円

必要書類：申請書一式(指定様式:申請書 2 種(こども用、大人用)、会則、助成金交付申請書

(2)説明会および相談会

説明会：4月16日(日)14:00～、5月14日(日)12:00～

相談会：4月22日、23日、24日、28日、5月1日、10日

実施場所：名取市市民活動支援センター

(3)募集

期 間：<締切>2017 年5月 31 日(水)(郵送、消印有効)

内 容：上記期間の中で、以下の手段で告知。

①当センター媒体(HP等)による告知

	②名取市、名取市市民活動支援センター、どっとなとり経由名取市内全 11 公民館、メイプル館、駅前コミュニティプラザ、名取市体育館、名取市文化会館、小・中・高等学校他 ③他媒体による告知 ・イベントにおけるチラシ配布、マスコミ各社へ配布 ・広報誌での紹介(森の伝言板ゆるる、など) ※4団体5事業の応募あり (4)こども審査員研修会 実施日 : 2017年6月25日(日)12:00～16:00 内 容 : こども審査員として、名取市の協力の下 13 名の応募あった 1 名が当日辞退、公開審査会以降は 12 名で実施。小学生2名、中学生 4 名、高校生 6 名。 本事業の総合アドバイザーの早稲田大学 卯月教授の進行により大人アドバイザー 5 名もオブザーブ参加し、審査基準などを検討、決定。 〈大人アドバイザー〉 早稲田大学 教授 卯月 盛夫 様(なとりこどもファンド全体コーディネイター) 名取市教育長 瀧澤 信雄 様 名取市総務部男女共同・市民参画推進室 室長 小平 英俊 様 名取市市民活動支援センター マネージャー 木村 ひろ子 様 ARIママネット 代表 小川 ゆみ 様 (5)公開審査会 実施日 : 7月2日(日)12:00～16:00 実施場所 : 名取市市民活動支援センター 2階 進 行 : プレゼンと質疑応答を実施 全団体のプレゼンと質疑応答の終了後、再度、質疑応答を行い、全団体に助成決定。 ・えすふい〜エクスプレス・スマイル・ファン・エンジョイ〜 ・関上子ども会議 ・名取スポフェス！実行委員会(NUMS2) ・宮城県農業高等学校 農業経営者クラブ (6)助成 助成決定後、各助成団体との間で助成事業について取り交わした助成確認書を締結し、助成金を振り込んだ。 (7)モニタリング 助成団体のイベント日程などに応じて実施 (8)報告会 実施日 : 3月3日(土)10:00～12:00 実施場所 : サッポロビール仙台ビール園 ゲストホール 進 行 : 全5団体から活動報告後、来場者も交えてワークショップを実施。 感想を模造紙に書き込み、団体毎にまとめを行った。次年度の概要説明。
成果	・先行して取り組んでいる「こうちこどもファンド」に倣いながらも手探りで始め、こどもを主体としたしくみに沿って実践した。結果、応募するこどもたちも、それを審査するこどもたちも、名取のまちに目をむける機会となった。 ・実際の活動では、こどもたち自身が活発に取り組む姿をみることができた ・将来のまちづくりを支える人材の育成の可能性を感じた
課題	・こどもファンドの周知と協力者への働きかけ ・こどもファンドは、次期2回目だが本助成の枠組みでは最後となるが、継続を求める声もある
備考	再委託先 : 一般社団法人みやぎ連携復興センター 助成元 : 西松建設株式会社

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （2）相談とコーディネート事業 （4）ネットワーキング事業
	協働型自治体改革支援		
目的	行政職員研修を通して、NPO、協働への理解と協働によるまちづくりへの推進を図る。		
実施概要	【仙台市】 (1)平成 29 年度 協働推進人材育成事業～NPO留学しませんか～ 実 施 日：①事前研修 2017 年 9 月 21 日(木) 14:00～17:00 ②派遣期間 2017 年 9 月下旬～12 月下旬（NPO体験のべ5日間） ③実施報告会 2018 年1月 31 日(水) 13:30～16:30 参加者数：①18 名 ②派遣職員20名、受入団体14団体 ③54 名 場 所：①③仙台市市民活動サポートセンター ②仙台市内 内 容：①事前研修:派遣職員を対象に、NPO や市民活動や協働にまつわる基本的な理解を促した。会場の仙台市市民活動サポートセンターの紹介行いながら、団体の情報収集もあわせておこなった。 ②NPOへ体験プログラム実施(全5日間) 14 団体に受入のご協力をいただいた(五十音順) 新規2団体(※)、継続12団体 特定非営利活動法人あかねグループ 特定非営利活動法人アスイク 特定非営利活動法人アフタースクールぱるけ 特定非営利活動法人おりぎの家 特定非営利活動法人グループゆう 市民スポーツボランティアSV2004 特定非営利活動法人ぞうさんの家(※) 特定非営利活動法人都市デザインワークス 特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク 特定非営利活動法人ほっぷの森 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON) (※) 特定非営利活動法人ミヤギユースセンター 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 ③実施報告会：体験活動報告と市と NPO 受入団体との意見交換 実施報告書の提出		
	成果	・受入団体には、新規で2団体の協力を得られた。福祉分野の現場をもつ団体が多いが、今回、環境分野の団体の協力を得られた。 ・受入団体の事務所や事業等実施場所では、多様な関係者と出会いがあり、現場での研修を通じて、NPO や協働の理解が促された。	
課題	・募集時期の都合もあり、実施時期の設定が例年秋からになる ・新規受入団体の開拓		
備考	委託元：仙台市市民協働推進課		

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘と育成に係る事業
	助成財団担当者のための実務セミナー		
目的	効果的な助成事業を行うため、助成担当者の実務能力の向上。 助成団体を取り巻く環境の理解。		
実施概要	全国各地で「助成財団担当者のための実務セミナー」を開催している(公財)助成財団センターから協力依頼があり、(公財)地域創造基金さなぶりと連携し、広報および当日運営等取り組んだ。		
	日 時：2017年9月1日(金)14:00～17:00 会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6Fセミナーホール 内 容：講義「効果的な助成事業を行うために」 講師:渡辺 元 (公財)助成財団センター 事務局長／プログラム・ディレクター 講義「助成財団を取り巻く最近の潮流 ～休眠預金、非営利組織とインパクトの評価、 助成団体の事業継続と業務負担軽減～」 講師:鈴木 裕司(公財)地域創造基金さなぶり 専務理事／事務局長 質疑応答・情報共有 対 象：行政、助成財団、企業など助成金・補助金の実務を担当されている職員の方 参加者：5名 参加費：無料		
成果	・参加者間の情報交換、および講師からのアドバイスにより、日常の取り組みや助成事業の実務に関する疑問が解消された。		
課題			
備考	主 催：公益財団法人助成財団センター 公益財団法人地域創造基金さなぶり 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター		
	『みんな vol.109』報告掲載		

事業名	分類	(2) 市民セクターの基盤形成	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (5) 調査研究及び政策提言事業
	他団体との連携による政策提言に関する事業		
実施概要	全国のNPO支援センターとの連携のもと、政策提言に関する情報交換や進捗状況の共有など行った。展開に応じて宮城県内、東北ブロックなど連携して推進している。 ○「民間公益活動を促進するための休眠預金活用に関する説明会」の開催 日 時 : 2017 年 4 月 24 日(月) 場 所 : 宮城県本庁分庁舎 共 催 : 宮城県、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 参加者 : 35名 ※『みんな vol.108』に報告掲載 ○NPO 法人会計基準協議会 会議への出席 : 2017 年 4 月 7 日、5 月 29 日(総会)、11 月 8 日 ○NPO の法制度等改革推進会議 会議への出席 : 2017 年 4 月 8 日、5 月 29 日(総会) ○民間 NPO 支援センター・将来を展望する会(CEO 会議) 会議への出席 : 2017 年 4 月 7 日～8 日、9 月 28 日、2018 年 1 月 25 日～26 日		
備考			

事業名	分類	(3)セクター間連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (2) 相談とコーディネート事業 (4) ネットワーキング事業
	1. みんなみんファンド 2. 物品提供		
目的	地域の NPO が必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。		
実施概要	1. みんなみんファンド 株式会社日専連ライフサービスより、ご寄付(196,815 円)をいただいた。 2017 年度の運用は行わなかった。 2. 物品提供 (1)明治ホールディングス株式会社の株主よりお菓子の寄贈 2017 年 12 月、明治ホールディングス株式会社の株主より、CSR 活動の一環として、障がいのある子どもを対象とした活動を行っている団体あるいは東日本大震災の被災地で子どもを対象に活動をしている団体へのお菓子寄贈プログラムに、特定非営利活動法人日本 NPO センターを通して下記の 9 団体を推薦し提供の仲介を行った。(五十音順) 特定非営利活動法人おりぎの家 こども∞感ばにー SENDAI NPO 子育て応援隊ピンポンパン☆ 特定非営利活動法人ぞうさんの家 特定非営利活動法人にじいろクレヨン 特定非営利活動法人ベビースマイル石巻 特定非営利活動法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク 一般社団法人まなびの森		
成果	・予定の推薦枠よりも多く推薦したが、提供いただくことができた。		
課題	・みんなみんファンドの今後の運用に関して検討が必要		
備考	1. ご寄付 : 株式会社日専連ライフサービス 2. 提供元 : 明治ホールディングス株式会社株主		

事業名

目的

実施概要

分類	(1) 地域公共人材の育成 (2) 市民セクターの基盤形成 (3) セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
事業名	平成 29 度 仙台市市民活動サポートセンター管理運営業務	

「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」の基本理念に基づく協働によるまちづくりを推進するために、仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営を行う。

仙台市市民活動サポートセンター（以下、仙サポ）は、本指定管理期間（平成 27 年度～31 年度）、下記の方針のもと施設運営および事業に取り組んでいる。

運営基本方針：3 つのエンジンで、市民の力を育み、都市の力へとつなぎます。

事業実施方針：

- ・自立のエンジン：地域や社会課題解決の解決力を持つ組織を生み出す。
- ・連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する。
- ・創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす。

1. 平成 29 年度施設運営（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）

(1) 実績

総利用件数／人数 17,132 件（前年度比 95%）／ 63,930 人（前年度比 97%）

相談件数／人数 790 件（前年度比 91%）／ 930 人（前年度比 94%）

(2) 概略

○基本機能（施設利用、情報収集提供業務、相談機能）

- ・機能強化を目的に、1 階、4 階研修室 3、5 階交流サロン、7 階事務用ブースの改装工事が実施された。
- ・機能強化による改装工事に伴う利用制限（2018 年 1 月～2 月）が影響し、貸室・フリースペースは件数・人数とも前年度より減少。
- ・事務用ブースは、期間満了による退去と新規入居があり、2018 年 3 月末現在 4 団体利用。
- ・情報機能はレターケース取次ぎ 1,906 件、前年度比 97%(△62 件)。印刷機利用 1,040 件、84% (△185 件)、利用者 PC1,064 件、79% (△274 件)。一方、情報掲示はポスター、チラシ、ニュースレター受付 3,914 件で前年度より 21 件の微増。
- ・相談は 790 件数 91% (△71 件)、人数 94% (△63 名) と前年度より減少。

2. 平成 29 年度事業運営

(1) 実績

実施事業				回数／参加（定員）
情報収集提供業務		1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務	・チラシ等 3,914 件
		1-2	施設機関紙や WEB 媒体での発信による市民活動や協働の情報提供	・機関紙毎月発行 ・WEB 毎日更新 ・骨プロ 790 件
相談業務		2	多様な相談に対する対応の実施	・790 件
自立	市民活動者の育成	3-1	市民活動を「知る」「体験」「学ぶ」機会づくり	[1]3 回/43 名 (65 名)
		3-2	市民メディアの担い手育成	[2]講座 5 回/23 名 (15 名)、 課外活動 9 名、公開編集会議 17 名 (30 名)
	市民活動力強化	4	市民活動者の人材育成・活動力強化	・8 回/121 名 (120 名)
	市民活動団体の組織運営基盤	5	市民活動団体の組織運営基盤強化	・スクール 5 回/1 団体 (10 団体)、講座 1 回/30 名 (30 名)
連携	市民活動団体のネットワーク化支援	6	市民活動団体の交流機会の創出	・2 回/37 団体の交流促進、 913 名の来場
	多様な主体による協働の推進	7	多様な主体による協働の推進	・2 回/1,488 名 (マチノワ緑日・マチノワ WEEK)
	多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出	8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	・6 回/217 名 (マチノワラボ /チビラボ)
創発	市民活動等に関する調査研究及び成果公表	9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究	・「社会課題解決のプラットフォーム」の試行 (拡大ミーティング年 6 回実施)

実施概要	(2) 概略 ①情報収集提供業務 - Web や機関紙での広報を強化。サポートセンター初来館の事業参加者が一定数生まれている。また、広報力を評価され社会教育施設職員向け広報講座の依頼が継続的にある。 ②相談業務 - 対面相談にはスタッフ 2 名で対応し、より適切な回答が導出できる体制を整備。月 1～2 回他機関へ出張相談を実施した。 ③自立のエンジン - 市民力の裾野拡大を目的とした「市民活動者の育成事業」実施。のべ 92 名の参加者の中から、事業参加をきっかけに市民活動に関わり始めた事例が 19 件あった。 「市民活動力強化事業」では、講座受講後に伴走相談を経て、実際に事業を実施する団体も現れた。 ④連携のエンジン 「市民活動団体の交流機会の創出事業」では、マチノワ縁日とマチノワ WEEK で団体出展企画を実施。事前準備から本番まで 37 団体の交流の機会を創出した。 「多様な主体による協働の推進事業」では、地域機関との関係性が進み、「まちづくり活動団体情報交換会」「まちづくり支援組織拡大情報交換会」など新たな連携事業が生まれた。マチノワ縁日とマチノワ WEEK では、関連機関に企画提供をいただきながら、幅広いテーマを取り扱い、のべ 1,488 名の参加があった。 「多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出事業」では、上半期に 28 年度の調査事業で得た結果を材料にマチノワラボを 3 回開催。まちづくりに取組む多様な主体に属する 201 名が参加。これを基に下半期は未来の仙台についてより少人数で対話する場チビラボを 3 回開催。34 名の参加があった。 ⑤創発のエンジン - 課題の発見段階から解決に至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にするプラットフォームとして「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」を構想し、まず、上記の 4 つの機能のうち、「調整」の機能について試行を開始し、今後のプラットフォーム充実に向けた検証を行った。
成果	①改装工事を経て、市民活動支援と協働推進の拠点としての機能を強化 平成 27 年(2015 年)7 月に施行された「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」において、仙サボは従来の市民活動支援の機能に加え、多様な主体の協働によるまちづくりの推進の拠点として位置づけられた。これをうけ、多様なまちづくりの担い手が地域の課題やまちの魅力づくりに取り組んでいくための拠点としての機能を充実させるべく、平成 30 年(2018 年)1 月～2 月にかけて施設の改装が行われた。ハードの改装だけでなく、情報発信・交流の機能をソフト面からも強化し、2 月に実施されたマチノワ WEEK を改装後の機能を PR する場として活用。のべ 1,126 名の来場があった。
課題	①仙台市協働まちづくり推進プラン 2016 の実施 - 平成 28 年(2016 年)8 月公表の標記プランで、サポートセンターが実施すべき事業が 6 項目（活動拠点確保等に関する支援・環境整備、人材育成、若者の育成に関する支援・環境整備、事業者の社会貢献活動促進に関する支援、多様な主体の交流促進のための支援・環境整備、情報の収集・発信に関する支援・環境整備）あげられた。平成 29 年(2017 年)時点で、プランの数値目標は順調に達成しているが、プランを踏まえつつ、指定管理者として適正かつ社会状況に合わせて柔軟な施設運営に取り組んでいく必要がある。 ②改修工事後の施設の活用とソフト面での充実 - 改修工事でサービスの利用制限が続いたことで、平成 29 年度(2017 年度)の利用件数・利用者数が減少した。新たに付加された機能（1 階マチノワひろば、マチノワギャラリー）、充実した機能（交流サロン、事務用ブース）を活かすためにはソフトの充実をはかる必要がある。
備考	担当課： 仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成 (2) 市民セクターの基盤形成 (3) セクター間の連携	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項 (1) 人材の発掘と育成に係る事業 (2) 相談・コーディネーション事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
	平成 29 年度 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンター(以下、TSC)は平成 20 年 6 月開館。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしている。 平成 29 年度は、平成 29～31 年度の 3 年間業務委託の 1 年目にあたる。 ●平成 29～31 年度 施設運営方針 1. 地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのさまざまな主体による連携の仕組みづくり 2. 地域づくりに関わる人材育成 3. 市民活動やTSCを知る市民の増加 【利用者数等】 総利用件数 6,181 件 (前年度比 109%) 総利用人数 31,299 人 (前年度比 118%) 相談件数 328 件 (前年度比 103%) 一総利用件数・総利用人数とも過去最多となった。印刷機利用件数と相談人数を除き、各項目で前年度より増加している。 【事業実施状況】 (1)開館 10 周年記念事業 ①プレイベント(2 回開催／参加者数:33 名) ・対話を通してこれからの多賀城について考えるトークイベントを「世代を超えて集う場を地域でつくるカギ」「多賀城をもっとおもしろくするカギ」の 2 テーマで実施。 ・地域づくりに必要な視点やキーワードを見出し、参加者で共有することができた。 (2)課題解決のための連携モデルづくり ①地元企業の CSR 調査 ・アンケートを 171 社に送付し、38 社から回答を得た。アンケートに基づき 21 社にヒアリングを実施。 ・前回(平成 21・22 年度)以降、震災を経て、震災後の地元企業の地域貢献活動の現状、地域貢献活動を進めるにあたり課題となっていることを把握するとともに、取り組み事例を収集することができた。 ②自治会・町内会の課題・取り組み事例調査 ・47 地区中 33 地区からアンケートを回収した。また、3 地区に地域課題や取り組みについてのヒアリングを実施。 ・町内会の運営課題、町内会の視点からみた地域課題を洗い出すことができた。 ③多様な主体による参加型課題解決の仕組みづくり(2 回開催／102 名) ・2 つの調査結果をもとに、連携による地域活動を考える場、地域コミュニティの課題解決に向けて情報交換する場を設け、今後課題解決に取り組んでいくにあたってのネットワークづくりのきっかけの場を生み出した。 (3)人材育成事業 ①雑貨市(1回開催／参加者数:のべ1,095名) ・市民活動に関わったことがない方を対象に、市民活動団体が販売している雑貨の購入やワークショップを通して、市民活動を知ってもらう機会を提供した。 ・新規来館者数は約7割となった(アンケート回答者、出口調査協力者とも)。 ・ボランティアを初めて導入し、28名の方が出展団体の活動に触れながら運営に携わった。		

実施概要	②NPOきっかけ塾(4回開催／参加者数:33名 出前講座5回開催／参加者数:232名) ・「市民活動入門」「学生向け」「シニア向け」「現役世代向け」の4つのテーマで実施し、のべ31名の参加者中10名が活動など次のアクションを起こした。 ・市内外で行われた5つのイベントに「NPOの絵本展」などで参加し、のべ232名の方にNPOや社会課題に触れる機会を提供できた。 ③Tagajo Future Labo(7回開催／受講者数:13名) ・5名の受講者がプランの発表に至った。またOB・OGを含めたコミュニティが形成され、お互いに刺激し合う関係性がアクションを起こす後押しになった。 (4)地域連携事業 ①フリーペーパー「tag」発行(月1回発行) ・市民活動団体に限らず、自治会や企業の地域づくりに関する取り組みを発信した。tagをきっかけに相談につながったり、アクションを起こす方が5件生まれた。 ②市民の発信力強化(3回開催／参加者数:43名) ・市民の発信力強化では、講座で得たノウハウが受講者の活動の発信に活かされ、市民活動団体の情報発信力が強化された。 【その他】 (1)ネットワーク構築 ・これまで築いてきた各主体との関係が、TSCへの相談や事業への参加、TSCの各種会議や実行委員への参加につながった。 参加会議等:災害公営住宅関係課ミーティング、自然な支えあいを広げる実行委員会、観光振興事業に係るキーパーソン会議、文化交流拠点ネットワーク会議、3 公民館合同会議 (2)事業以外の取り組み ・全国高等学校総合文化祭や市内中学校部活の利用においては初来館者が多いことが予想されたため、来館者層に合わせ、これまでTSCで収集した情報を編集・発信し、主に学生や保護者が市民活動にふれる機会を提供した。市民活動に触れる機会を創出し、市民活動への理解を広めるとともに、アクションを起こす市民を生み出している。
成果	①2つの調査を行い、連携の下地づくり 地元企業の地域貢献活動調査を行い、震災後の地域貢献活動の現状、活動を進めるにあたり課題となっていることを把握するとともに、取り組み事例を収集することができた。 全町内会対象にアンケート調査と、調査結果をもとにしたヒアリング調査を 3 地区に対して実施し、町内会の視点からとらえた地域の課題と運営課題が明らかになった。 2つの調査をもとに、地域づくりについて考える場を設けることで、連携して地域課題解決に取り組む下地づくりを進めた。 ②さまざまなきっかけを提供し、アクションにつなぐ 人材育成事業を通して、NPOきっかけ塾では10名、TAGAJI Future Labo では6名がアクションを起こした。また、今年度初めて取り入れた雑貨市ボランティアでは、28名の方が出展団体の活動に触れながら運営に携わった。 「何かしたい」という想いを後押しするプログラムにより、実際の行動につなげることができた。 ③情報発信を強化し、市民活動に触れる機会を増やす 1 階エントランスにおいて市民活動を知ることができる展示の実施や、外部イベントへNPOの絵本展などでの出展を通して、多くの市民にNPOやTSCのことを知ってもらった。 また、ウェブサイトリニューアルにも取り組み、必要としている情報を得られやすくする環境を整えた。 来館者だけでなく、地域の中で市民活動に触れる機会を増やした。
課題	①2つの調査結果の分析をさらに進め、課題の設定や、課題解決に向けたマッチング、さまざまな主体の参画による場づくりの取り組みが不足していた。 ②個々のアクションは生まれたが、課題解決を担うようなコミュニティ創出のための働きかけは十分にできなかった。
備考	詳細は、ウェブサイト【http://www.tagasapo.org/】に掲載している報告書をご確認ください。 担当課:多賀城市総務部地域コミュニティ課

事業名	分類	(1)地域公共人材の育成 (2)市民セクターの基盤形成 (3)セクター間の連携	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 情報サポート事業
	平成 29 年度 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業		
目的	岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行い、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。		
実施概要	市民活動サポートセンターの運営についての助言、相談員派遣、市民向け講座を実施した。		
	1. 定例会議および相談会(月 1 回。定例会議と相談会は同日開催)		
	平成 29 年 4 月 14 日(金)	・定例会議(以下、全日程同様) ・岩沼市市民活動助成金説明会(3 団体参加) ・相談会(相談 2 件。助成金申請、団体立ち上げ)	
	5 月 12 日(金)	・相談会(相談 0 件)	
	6 月 9 日(金)	・相談会(相談 0 件)	
	7 月 14 日(金)	・相談会(相談 0 件)	
	8 月 10 日(金)	・相談会実施なし	
	9 月 8 日(金)	・相談会(相談 3 件。助成金申請、人材育成、個人からの相談)	
	10 月 13 日(金)	・相談会(相談 2 件。町内会役員の人手不足、人材育成)	
	11 月 10 日(金)	・相談会(相談 1 件。団体立ち上げ)	
	12 月 8 日(金)	・相談会(相談 0 件)	
	平成 30 年 1 月 12 日(金)	・相談会実施なし	
	2 月 9 日(金)	・相談会(相談 3 件。広報、団体立ち上げ、個人からの相談)	
	3 月 9 日(金)	・相談会(相談 0 件)	
	2. 市民向け講座への講師派遣		
①市民活動お役立ちシリーズ「いつもと違った会議を考えてみよう」 会議の段取りや工夫していることを持ち寄り、お互いに参考にする講座を実施。 日時:平成 29 年 6 月 16 日(金)13:30-15:30 会場:(旧)勤労者青少年ホーム1階 集会室 講師:太田貴(せんだい・みやぎNPOセンター)			
②市民活動お役立ちシリーズ「話題作りのヒント-木戸に立てかけし衣食住?-」 コミュニケーションを円滑に進めネットワークを広げるための講座を実施。 日時:平成 29 年 9 月 15 日(金)13:30-15:30 会場:(旧)勤労者青少年ホーム 1 階 集会室 講師:太田貴(せんだい・みやぎNPOセンター)			
3. なかま交流プラスへの出席 岩沼市市民活動サポートセンター主催事業である「なかま交流プラス」に出席し、総括として発言した。 日時:平成 29 年 12 月 6 日(水)10:00-12:00 玉浦コミュニティセンター			
成果	・岩沼市市民活動助成金(平成 27 年創設)について、助成金説明会の開催を提言。説明会に 3 団体が参加し、説明会参加団体の助成金申請につながった。		
課題	・市民向け講座について、企画段階から助言する機会が無く、内容が決まってからの講師依頼であるため、講座内容で工夫するにとどまっている。企画段階から助言し、よりよい講座を作り上げていく形に改善する余地がある。		
備考	担当課 : 岩沼市さわやか市政推進課		

事業名	分類	(1) 地域公共人材の育成 (2) 市民セクターの基盤形成 (3) セクター間の連携	定款 第4条（活動種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 情報サポート事業
	平成 29 年度 柴田町まちづくり推進センター運営支援事業		
目的	柴田町まちづくり推進センター”ゆる.ふら”において、今後の新たな施設運営を見据えながら、まちづくり支援人材の育成と、住民によるまちづくりの拡充を図る。		
実施概要	1. 活動団体支援 (1) 相談対応 予約制の相談 1 件の他、来館者からの相談 1 件にも対応した。相談内容は、まちづくり提案制度の提案内容についてと、活動団体の広報について。 (2) 活動団体訪問 町内の活動団体 2 団体を訪問し、活動の経緯・活動内容・工夫点・課題等をヒアリングした。		
	2. 住民向け講座支援 活動団体向けの講座について柴田町まちづくり政策課職員と協議し、企画・実施を支援した。		
	タイトル	まちづくり推進センター“ゆる.ふら”団体向け講座～無理せず続ける活動の「コツ」～	
	内 容	活動を継続するコツについて、前半を座学、後半を参加者の自己紹介形式で実施。	
	日 時	平成 30 年 2 月 17 日 (土) 10:00～12:00	
	会 場	柴田町まちづくり推進センター“ゆる.ふら”	
	3. その他支援 (1) 機関誌「ゆる.ふら倶楽部」の企画、制作への助言 (2) ゆる.ふらの施設レイアウト変更のためのスタッフ・ワークショップの実施。(全3回＋視察同行1回) (3) 全体ミーティングや打ち合わせを通して、施設や事業の運営について助言。 (4) 交流イベント「チャリティー手作り市」への企画・運営参画		
	タイトル	ゆる.ふらチャリティー手作り市	
	内 容	手作り品の販売・体験ブースの出展、ステージ発表を通して、まちづくりの活動者と市民との交流の機会を創出するイベント。販売品については1点につき 100 円がチャリティーとして「赤い羽根共同募金」に寄付される。	
	日 時	平成 29 年 9 月 30 日 (土) 10:30～14:30	
会 場	柴田町まちづくり推進センター“ゆる.ふら”		
参加団体	12 団体		
来場者数	約 130 名		
(5) ゆる.ふらスタッフへの研修 年間11回(各1時間～2時間)のスタッフ研修を実施し、ゆる.ふらスタッフの基本知識、企画力、調査分析力、地域資源の発掘・仲介力、相談対応力、事業計画立案力を高めた。			
成果	① 高齢化により継続が難しくなっている団体もあることが、活動団体訪問から把握できたため、住民向け講座の内容へ反映させた。 ② 住民向け講座では、立ち上げ間もない団体から、20 年活動している団体まで幅広い団体の参加があり、立ち上げ間もない団体から参考になったとの声があった。 ③ 1 年間のスタッフ研修を終えて、スタッフから「これまでは、自分がどのような施設で働いているか説明するのが難しかったが、今後は説明できると思う」、「これまで意識せずにやっていた仕事が、どういう目的で行っているのか理解できたので、これからは何をするときでも目的意識をもって仕事に取り組む事ができる」といった声が出て、施設の目的に寄与する働き方が期待できるようになった。		
課題	① 日程調整の難しさから、活動団体への訪問件数が限られてしまった。 ② どのような講座を活動団体が望んでいるのか、もしくは講座以外で団体が望んでいる支援サービスはどのようなものなのか綿密な検討が必要。 ③ 今年度の研修でスタッフが身に着けたスキルは、まちづくりの推進施設として必要最低限の基本的なことであるため、今後は更なるステップアップが必要。		
備考	担当課：柴田町まちづくり政策課		

事業名	分類	情報発信事業	定款 第4条（活動の種類と事業） 2項 (6) 情報サポート事業
	1. ニュースレター「みんな」 2. 書籍販売部みんな堂 3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）		
目的	1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。 2. 本件事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。		
実施概要	1. ニュースレター「みんな」 配布対象は、当センター会員、評議員、全国の NPO 中間支援組織などで、発行部数は 600 部。 スタッフによる広報チームを編成し、企画・執筆調整・編集等分担して作成している。		
	No.	発行日	主な内容
	107	2017 年 4 月 30 日	・巻頭言「多様性と創造性」 理事 高橋由佳 ・第 18 回通常総会のご報告／臨時総会のご報告 ・まち・むずび助成金 第二期助成団体の活動報告 ・サポートセンター運営支援 岩沼市と柴田町での取り組み ・各事業所からの報告 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセンター ・事務局日誌(2016 年 7 月～2017 年 2 月) ・インフォメーション 第 19 回通常総会のお知らせ／西松建設まちづくり基金ま ちづくり助成／事務所移転のお知らせ
	108	2017 年 7 月 25 日	・巻頭言「社会課題解決に向けて歩む」 理事 土佐昭一郎 ・第 19 回通常総会を終えて ・各事業所からの報告・告知／サポートセンター運営支援 ・本部事務局からの報告 民間公益活動を促進するため休眠預金活用に関する説明会の開催／ 昨年度のふりかえりと今年度の活動方針／カタツムリなタベのご案内 ・事務局日誌(2017 年 3 月～6 月)／新スタッフ紹介(4名) ・インフォメーション サポート・ご協力・ご寄付ありがとうございます／設立 20 周年記念事業
	109	2017 年 11 月 30 日	・巻頭言「見えにくくなる課題に挑む」 理事 渡辺一馬 ・設立 20 年を迎えて ～私たちが望む社会にむけて、共に歩むために～ ・各事業所からの報告・告知 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセン ター ・本部事務局からの報告 助成金に関するセミナーとシンポジウム開催／カタツムリなタベ～故加 藤哲夫さんの七回忌を偲んで～ ・事務局日誌(2017 年 7 月～11 月) ・インフォメーション ご協力ありがとうございました／「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」開催告 知
	110	2018 年 4 月 16 日 ※発行日は 2018 年度に該当する が、企画・編集は 2017 年度に取り組 んでいた。	・巻頭言「コミットメント！」 理事 白木福次郎 ・設立 20 周年記念シンポジウム開催報告 ・各事業所からの報告・告知 仙台市市民活動サポートセンター／多賀城市市民活動サポートセン ター／柴田町まちづくり推進センター／岩沼市市民活動サポートセンター ・本部事務局からの報告 NPO 留学報告／なとりこどもファンド報告会レポート ・事務局日誌(2017 年 12 月～2018 年 3 月)／新スタッフ紹介(2名) ・インフォメーション ご寄付ありがとうございます／第 20 回通常総会のお知らせ／「センダイほろ酔 い寄付キャンペーン」のご報告
	2. 書籍販売部みんな堂		
	3. ウェブ系情報発信（ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック）		
	① ホームページ：当法人主催および協イイベント情報やお知らせを随時更新した。		
	② ブログ：基本的に団体のフロー情報を掲載。リニューアル後、未活用のまま。		
③ フェイスブック：講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは、フェイスブックユ ーザとそのネットワーク。事業等の情報を随時投稿している。			
④ ツイッター：ブログやホームページへの誘導ツール こちらもしュアル後、活用していない状況にある。			
成果	・ニュースレター『みんな』の発行3回、会員等、行政、中間支援組織等へ配布を通じて、当法人の実施事業 の進捗等を発信した。 ・ウェブ系情報発信においては、ホームページとフェイスブックにて、職員募集や催しの告知、他機関による催し の告知協力も行った。		
課題	・情報発信の頻度が安定していない ・データベースの更新作業が滞っている ・発行から5年以上経過している書籍が多く、在庫が動かなくなっている		
備考	自主事業		

事業名	分類	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （4）ネットワーキング事業 （5）情報サポート事業
	設立 20 周年記念事業	
目的	20 年の歩みをふりかえり、原点の確認をするとともに、今後の市民社会を創造するための対話の機会提供。また、当法人をご支援いただいた方々への感謝を伝える機会とする。	
実施概要	○座談会の開催とニューズレターによる発信 「設立 20 年を迎えて～私たちが望む社会にむけて、共に歩むために～」 2017 年 11 月 4 日（土）仙台市市民活動サポートセンターセミナーホールにて実施。 座談会の内容は、『みんな vol.109』に掲載し、会員および関係機関への配架を通じて周知した。 話し手：大橋雄介さん（特定非営利活動法人アスイク 代表理事） 阿部恭子さん（特定非営利活動法人 World Open Heart 理事長） 聞き手：渡辺一馬（特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 理事） オブザーバー：大滝精一（特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事）	
	○記念シンポジウムの開催 「ともに歩む市民社会の創造 ～NPO に求められる役割とは～」 日 時：2018 年 2 月 3 日（土）13:30～17:00 場 所：仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター 内 容：〔感謝状贈呈〕設立から会員としてご支援いただいた方へ感謝状を贈呈 〔パネルディスカッション-1〕「この 20 年で見えてきたもの、見えてくるもの」 パネリスト：鈴木 素雄 氏 河北新報社 常務取締役 白川由利枝 氏 仙台市若林区長 コーディネーター：大滝精一 当センター代表理事、東北大学大学院経済学研究科教授 〔パネルディスカッション-2〕「これからわたしたちが創りたいもののために」 パネリスト：阿部 恭子 氏 NPO 法人 World Open Heart 理事長 大橋 雄介 氏 NPO 法人アスイク 代表理事 原 亮 氏 みやぎモバイルビジネス研究会 会長 ／エイチタス株式会社 代表取締役 コーディネーター：渡辺 一馬 当センター理事、一般社団法人ワカツク 代表理事 〔交流タイム〕同会場にてご参加のみなさんと名刺交換や交流 〔クロージング〕 参加者：42 名（内、会員：18 名）、登壇者・事務局等 13 名（内、会員：10 名）	
成果	・記念シンポジウムにご出席で、設立時から会員として支えていただいた方 5 名に、直接感謝状を贈呈することができた。 ・久しぶりに自主企画による記念事業を開催し、内外ともに運営状況が回復してきていることをアピールする機会となった。	
課題	・次年度取り組む記念誌の作成の編集体制	
備考	自主事業	

事業名	分類	他団体との連携事業〔協力〕	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談とコーディネーション事業 （3）マネージメントサポート事業
	助成財団シンポジウム in みやぎ		
実施概要	全国各地で「助成財団シンポジウム」を開催しているNPO支援財団研究会〔事務局：（公財）助成財団センター〕からの協力依頼により、特定非営利活動法人杜の伝言板と連携し、広報、当日運営等、協力した。 日 時：2017年9月2日（土）13:00～18:00 会 場：河北新報社本館ホール 内 容：〔第1部〕基調講演「助成金の基礎を知る」 認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 理事 松原明さん 〔第2部〕助成金を活用して成果をあげた団体からの事例報告 事例1 かほく「108」クラブ『かほく「108」ファンド』 事業名「子育てリソースマップ発行事業」 NPO 法人 ベビースマイル石巻 代表理事 荒木 裕美さん 「かほく『108』クラブ」 事務局長・河北新報社 総務広報部長 岡崎正明さん 事例2 トヨタ財団国内助成プログラム「しらべる助成」 事業名『HG』+『アパート』自閉症スペクトラム者の住居の選択肢調査 認定 NPO 法人 グループゆう 代表理事 中村 祥子さん （公財）トヨタ財団 プログラムオフィサー 喜田 亮子さん 事例3 損保ジャパン日本興亜福祉財団「NPO 基盤強化資金助成」 事業名「自閉症/発達障害のある子供たちへの療育支援事業」及び「オリジナルプログラムの構築と発達障害児への支援者養成講座の実施」 認定 NPO 法人 みやぎ発達障害サポートネット代表理事 相馬 潤子さん （公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団 専務理事 岡林 秀樹さん 〔第3部〕参加者全員による意見交換 〔情報提供〕 〔名刺交換交流会〕 参 加 者：44名（県内外のNPO関係者） 参加財団：9団体		
	主 催：NPO 支援財団研究会（事務局：公益財団法人助成財団センター） 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特別協力：河北新報社 協 力：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 『みんな vol.109』に報告掲載		

事業名	分類	他団体との連携事業〔参画／協力〕	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （2）相談・コーディネート事業 （3）マネジメントサポート事業
実施概要		1. 「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 2. 「平成 29 年度地域交際化ステップアップセミナー in TOHOKU」の企画・運営協力 3. 「復興の先を考えるミーティング」の開催協力	
		○「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組む NPO 等へのサポートの充実を図ることを目的として、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業ほか全7機関は、2017年8月23日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を構築。当法人も構成団体として参画した。 ・構成機関 宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業（仙台支店第一事業、仙台支店第二事業、石巻支店、一関支店） ・創設記念「共助社会づくりシンポジウム in みやぎ」の開催 日 時：2017 年 9 月 16 日（土）14:00～16:00 会 場：みやぎ NPO プラザ ・相談会の実施 2018 年 2 月 15 日（木）石巻市、2 月 19 日（月）気仙沼市、3 月 15 日（木）仙台市 ○「平成 29 年度地域交際化ステップアップセミナー in TOHOKU」の企画・運営協力 テーマ：ソーシャルビジネスを地域ブランドに、復興と SDGs ～地元の強みを生かした持続可能なまちづくりと国際協力の輪～ 主催である一般財団法人自治体国際化協会市民国際プラザからの協力依頼があり、広報および当日運営等協力を行った。 開 催 日：2017 年 9 月 22 日（金）13:30～17:00（受付 13:00 開始） 会 場：エル・ソーラ仙台 28 階大研修室 参 加 費：無料 参加者数：40 名（自治体、地域国際化協会、その他／クレー職員・スタッフ含：52 名） 内 容〔第一部〕 ・開会 小川 賢司 氏（一財）自治体国際化協会 交流支援部 経済交流課 ・特別ゲスト講演 報告 宮城県山元町「ミガキイチゴ インドプロジェクト」 講師：渡辺 周 氏 GRA グループ 新規事業兼事業リーダー ・事例紹介 報告 （1）宮城県丸森町「ザンビアとまるもりまちの技術協力から、地域づくり」 講師：伊塚 武夫 氏 耕野振興会 プロジェクトマネージャー （2）島根県邑南町「地域発信の交際協力を目指して～邑南町モデル」 講師：東村 康文 氏（一社）コミュニティパートナーズ理事 ※ 講師のご都合により当日は交代 東村 由里 氏（一社）コミュニティパートナーズ 職員 （3）佐賀県「ふるさと納税を活用した CSO との連携・協働による持続可能な社会づくり」 講師：横尾 隆登 氏（公財）佐賀未来創造基金 副理事長 ・質疑応答 〔第二部〕 ・パネルディスカッション パネリスト：第1部の上記報告者4名 モデレーター：青木ユカリ 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター常務理事・事務局長 ・閉会 須藤 勝義 氏（独）国際協力機構 東北支部（JICA 東北） ○「復興の先を考えるミーティング」の開催協力 宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業の受託元の認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるからの協力依頼があり、広報および当日運営等の協力をおこなった。 2018 年 2 月 15 日（木）石巻市、2 月 19 日（月）気仙沼市、3 月 15 日（木）仙台市	
備考			

事業名	分類	他団体との連携事業〔参画〕	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （3）マネージメントサポート事業 （4）ネットワーキング事業 （6）情報サポート事業
	「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」の実施		
実施概要	全国的なキャンペーンである寄付月間～Giving December～の公式企画として、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるとともに実行委員会を組む、「センダイほろ酔い寄付キャンペーン」を実施した。 実施期間：2017年12月1日～16日 企画内容：仙台市内の飲食店12店舗と協力し、該当店舗にて「ほろ酔いセット」への注文があった場合に、1注文につき50円を5団体のNPOのいずれかへ寄付する。 寄付先団体：5団体 特定非営利活動法人移動支援 Rera 特定非営利活動法人仙台夜回りグループ 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 特定非営利活動法人とっておきの音楽祭 特定非営利活動法人ふうどばんく東北 AGAIN キャンペーンの結果 キャンペーンによる寄付総額：18,150円 （内、250円は投票外の寄付金として実行委員会経費に充当） キャンペーンの投票総数：358 広報ツール：パンフレット（A4三つ折り、カラー）、ホームページ、フェイスブック 協力店への配布物：パンフレット、メニュー表示用のカードとカード立て、キャンペーンチラシの表示、投票用紙 広報等：河北新報掲載記事、『杜の伝言板ゆるる』掲載 『みんな vol.109』掲載、『みんな vol.110』報告掲載		
備考	主 催：センダイほろ酔い寄付月間実行委員会 構成団体：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター		

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣等

2017 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

内容	主催	開催地	開催日	担当
せんだい環境ユースカレッジ 「NPO と環境活動」	杜の都の市民環境教育・学習推進会議	仙台市	7/19	太田
市民活動促進講座 「続けるための資金のあつめ方」	八戸市社会福祉協議会	八戸市	9/3	鈴木
せんだい豊齢学園講座 「これまでの自分について」	仙台市シルバー人材センター	仙台市	9/15	小林（正）
平成 29 年度協働人材育成事業 ～NPO 留学してみませんか～事前研修	仙台市市民協働推進課	仙台市	9/21	青木
平成 29 年度生活設計合同説明会 「市民活動支援について」	仙台市職員互助会	仙台市	10/27	平野
「なるほど！こう取り組みばよいのか、 企業の社会貢献・CSR」	仙台市社会福祉協議会	仙台市	12/12	平野
シニア市民講座～「つながり」を生かした 地域活動の始め方～	仙台市台原老人福祉センター	仙台市	1/29	小林（正）
平成 29 年度宮城県地域コミュニティ再生 支援事業 被災地域リーダー等研 修・交流事業	宮城県震災復興・企画部地域復興支援課	多賀城市	2/19	櫛田
第 4 回岩沼市協働のまちづくりフォー ラム	岩沼市さわやか市政推進課	岩沼市	2/20	太田

■各種委員会等

2017 年度に委嘱等を受けた主な委員会は以下のとおりです。

委員会名	主催	任期	担当
宮城県民間非営利活動促進委員会 委員	宮城県 共同参画社会推進課	2017 年 12 月 1 日～ 2018 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 拠点部会委員	宮城県 共同参画社会推進課	2017 年 12 月 1 日～ 2018 年 11 月 30 日	青木
宮城県地域包括ケア推進協議会 コミュニティ・生活支援専門委員会	宮城県 長寿社会政策課	2017 年 4 月 1 日～	青木
仙台市市民協働事業提案制度 プロジェクト検討会	仙台市 市民協働推進課	2016 年 4 月 1 日～	青木
仙台市経営戦略会議 委員	仙台市 行財政改革課	2016 年 7 月 1 日～ 2018 年 6 月 30 日	青木

委員会名	主催	任期	担当
仙台市環境審議会 委員	仙台市 環境局環境部環境企画課	2016 年 7 月 28 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
仙台市建設局指定管理者選定委員会 委員	仙台市 建設局総務部	2017 年 7 月 7 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民文化事業団 理事	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2016 年 6 月 14 日～ 2018 年度定時評議員会	青木
仙台市青年文化センターの活性化に 資する事業評価者	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2017 年 10 月 16 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
平成 29 年度「仙台市文化プログラム」 事業 中間審査委員	公益財団法人仙台市市民文化事業団	2017 年 11 月 1 日～	青木
仙台市共同募金委員会 理事	社会福祉法人仙台市共同募金委員会	2017 年 3 月 3 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
名取市協働事業審査会 委員	名取市 男女共同・市民参画推進室	2017 年 10 月 25 日～ 2019 年 10 月 25 日	青木
みやぎ生協福祉活動助成金 審査委員会委員	みやぎ生活協同組合	2016 年 7 月 1 日～ 2018 年 3 月 20 日	青木
東北ろうきん復興支援助成金制度 選考委員会 選考委員	東北労働金庫	2016 年 10 月 27 日～	青木
平成 29 年度障害者芸術文化活動普及 支援事業 協力委員	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	2017 年 7 月～ 2018 年 3 月 31 日	青木
公益財団法人地域創造資金さなぶり 評議員	公益財団法人地域創造資金さなぶり	前任者残留期間～ 2017 年	青木
2017 年全労済地域貢献助成事業審査 委員会 審査委員	全労済	2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日	青木
みやぎNPO情報公開システム運用協 議会 平成 29 年度運営委員会委員	みやぎNPO情報公開システム運用協議会 事務局	2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日	土佐
仙台市市民活動サポートセンター 事務用ブース審査委員	仙台市 市民協働推進課	任期なし	太田
杜の都の市民環境教育・学習推進会 議(FEEL Sendai)委員	仙台市 環境局環境都市推進課	2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日	太田
仙台市社会福祉協議会評議委員	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会	2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日	太田
EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス(EPO 東 北)	任期なし	太田
地域社会活動・地域コミュニティ形成支 援施設検討委員会委員	岩沼市 総務部復興創生課	任期なし	太田

委員会名	主催	任期	担当
岩沼市市民活動助成金審査会委員	岩沼市 総務部さわやか市政推進課	2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 1 日	太田
平成 29 年度みやぎ NPO プラザ事務室 使用団体選考審査会 選考委員	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる		中津
多賀城文化未来プロジェクト選考員	多賀城市文化センター	2016 年 7 月 17 日～	中津
多賀城市都市計画審議会委員	多賀城市 建設部都市計画課	2016 年 8 月 1 日～ 2018 年 7 月 31 日	中津
多賀城市シルバーワークプラザ 指定管理者評価委員会委員	多賀城市 保健福祉部介護福祉課	2017 年 8 月 22 日～	中津
宮城高年齢者就労促進連絡会議	宮城労働局職業安定部職業対策課	2013 年 11 月 29 日～	平野

Ⅳ. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第19回通常総会

日 時：2017年6月17日（日）14:00～15:30

会 場：みやぎNPOプラザ 研修室

出席者数：出席13名 委任状31名 書面表決4名 合計48名

（定足数は、正会員の過半数。正会員名77名）

議 事：第1号議案 2016年度事業報告及び決算の承認

第2号議案 2017年度事業計画及び予算の審議・議決

(2) 理事会の開催

年度内 回数	通算 回数	日時	主な内容
1	223	2017年 4月18日（火）	2016年度事業報告・決算について、2017年度事業計画・ 予算について、人事関連について、他
2	224	5月24日（水）	上記について継続審議、他報告
3	225	6月17日（土）	会員入退会者承認、連携事業の取組について、他
4	226	7月25日（火）	臨時理事会について、災害支援の対応について、他
—	—	7月30日（日） （理事懇談会）	第1部：震災後から中期計画のふりかえり 第2部：震災後の組織改変等にける連携のあり方について 第3部：他組織との連携のあり方について
5	227	8月30日（水）	認定NPO法人申請の取り下げについて、20周年関連事 業について、会員入退会者承認、他
6	228	9月26日（火）	上記について継続審議、会員入退会者承認、他
7	229	10月24日（火）	20周年関連事業について、会員入退会者承認、他
8	230	11月28日（火）	20周年関連事業について、運営体制・中期計画について、 他
9	231	12月26日（火）	上記について継続審議
10	232	2018年 1月30日（火）	20周年関連事業について、他
11	233	2月20日（火）	組織体制と次期計画について
12	234	3月13日（火）	上記について継続審議、他

※2018 年3月 31 日現在／理事・監事・顧問・参与(順不同、敬称略)

代表理事(1名):大滝精一

理 事(5名):白木福次郎 高橋由佳 土佐昭一郎 渡辺一馬 青木ユカリ

監 事(3名):沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧 問(2名):川村志厚 山田晴義

参 与(1名):江崎正彰

(3) 評議員会

2017 年度についても評議員会の開催は、諸般の事情により見送ることにした。

(4) 会員について

2017 年 3 月期:会員数 125 人・団体

2018 年 3 月期:会員数 121 人・団体

(5) 事務局について

① 人員体制(2018 年3月 31 日現在)

○せんだい・みやぎ NPO センター本部事務局(仙台市青葉区国分町)

代表理事:大滝精一

常務理事:土佐昭一郎

事務局長:青木ユカリ(常務理事兼務)

常勤職員:三浦圭一

派遣職員:杉尾陽子、佐々木雅美

○仙台市市民活動サポートセンター(仙台市青葉区一番町)

センター長 :太田 貴

副センター長 :菅野祥子、松村翔子

常勤職員 :小野真璃子、鎌田みずほ、嶋村威臣、鈴木美紀、平野 昭、堀 隆一
松田照子、水原のぞみ、宮崎真央

非常勤職員 :于 楽、小山田昭雄、小林正夫、菅原一禎、橋本昭正、舞草小春

シアター業務委託スタッフ:中村大地、本儀 拓、山澤和幸

○多賀城市市民活動サポートセンター(多賀城市中央)

センター長 :中津涼子

副センター長 :櫛田洋一

常勤職員 :阿部明日香、川口葉子、小橋萌佳、小林雅子、齋藤裕之、佐々木裕一
武内 基、渡辺 剛

非常勤職員 :山田 毅

② 会議

<管理職会議> 毎月1回程度

参加者:常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長

代表理事:オブザーバー参加

内 容:本部、サポートセンター業務や事業における情報共有、事業や運営に関する事項の検討など

実 施:12回開催した。

2017年4月17日(月)、5月16日(火)、6月20日(火)、7月18日(火)、
8月22日(火)、9月19日(火)、10月17日(火)、11月21日(火)、
12月19日(火)、2018年1月23日(火)、2月13日(火)、3月20日(火)

<センター会議>

参加者:全職員、常務理事、事務局長、内容に応じて代表理事や理事も参加

内 容:本部からの報告、各事業別報告や情報共有、スタッフ研修など

実 施:1回開催した。

2017年6月28日(水) 当センターの新年度体制をふまえた情報共有

※その他、各拠点において全体ミーティング、ケースミーティング、班およびチームミーティング、所管課との四半期ミーティングを開催した。

<スタッフ面談>

参加者:常務理事、事務局長、職員

実 施:2回開催した。その他、個別状況に応じて常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長と職員との面談を重ねて対応した。

2017年7月3日(月)～7月18日(火) : 新年度体制に関すること

12月3日(日)～23日(土) : 次年度へ向けての意向確認など

(6) 職員研修

外部研修への参加を行った。

内容	主催	日程	参加
NPO支援センター初任者研修	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	2017年 7月6日(木)～7日(金)	1名
ボランティアコーディネーター研修参加	宮城県社会福協議会 みやぎボランティア総合センター	2017年 6月16日(金)、7月7日(金)、12月12日(火)	のべ6名

NPO支援センター研修	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2017年6月15日(木)	1名
NPO支援センター中堅研修	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	2017年10月10日(火) ～11日(水)、12月5日 (火)～6日(水)	2名
「参加」を生み出す力を身につける研修	特定非営利活動法人 日本NPOセンター	2017年12月8日(金)	1名

V. 2017年度 決算報告書

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 計算書類の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

第 1 9 期

決算報告書

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

〒980-0803
仙台市青葉区国分町一丁目8番10号
大和ビル4階

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一

活動計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
(単位: 円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	510,000		
賛助会員受取会費	130,000	640,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	832,401	832,401	
3. 事業収益			
事業収入	5,411,032		
仙台市SC指定管理	81,481,737		
多賀城市SC委託	35,564,812	122,457,581	
4. その他収益			
受取利息	345		
雑収益	71,891	72,236	
経常収益計			124,002,218
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	72,073,076		
法定福利費	9,300,311		
通勤費	3,038,176		
福利厚生費	250,420		
人件費計	84,661,983		
(2) その他経費			
期首棚卸高	584,804		
合計	584,804		
期末棚卸高	△ 187,780		
売上原価	397,024		
業務委託費	3,605,113		
諸謝金	1,194,366		
印刷製本費	2,178,257		
打合会議費	185,004		
旅費交通費	773,939		
車両費	77,438		
通信運搬費	1,701,604		
消耗品費	1,187,827		
広告宣伝費	1,111,785		
保守・修繕費	1,738,824		
水道光熱管理費	9,447,051		
地代家賃	1,905,217		
減価償却費	396,161		
保険料	60,260		
諸会費	149,900		
租税公課	124,800		
支払手数料	353,117		
資料収集費	224,268		
外注費	4,903,604		
リース代	1,545,758		
会場費	91,815		
スタッフ研修費	145,469		
雑費	50,006		
その他経費計	33,548,607		

科 目		金 額	
事業費計		118,210,590	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	407,000		
人件費計	407,000		
(2) その他経費			
打合会議費	56,165		
通信運搬費	17,212		
消耗品費	300		
地代家賃	33,983		
支払手数料	61,427		
会場費	4,630		
慶弔費	19,790		
雑費	5,500		
その他経費計	199,007		
管理費計		606,007	
経常費用計			118,816,597
当期経常増減額			5,185,621
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			5,185,621
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			5,113,621
前期繰越正味財産額			26,624,502
次期繰越正味財産額			31,738,123

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,964,341		
未収金	11,486,988		
棚卸資産	187,780		
前払費用	8,660		
立替金	111,267		
流動資産合計		54,759,036	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	834,167		
有形固定資産計	834,167		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	849,600		
長期前払費用	98,280		
投資その他の資産計	947,880		
固定資産合計		1,782,047	
資産合計			56,541,083
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,330,836		
未払消費税等	1,813,800		
未払法人税等	72,000		
賞与引当金	5,034,551		
預り金	8,800,261		
流動負債合計		24,051,448	
2. 固定負債			
損失引当金	751,512		
固定負債合計		751,512	
負債合計			24,802,960
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		26,624,502	
当期正味財産増減額		5,113,621	
正味財産合計			31,738,123
負債及び正味財産合計			56,541,083

財 産 目 録

2018年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
【流動資産】			
(現金)			
本部		429,975	
仙台SC		88,601	
多賀城SC/コピー機		75,850	
多賀城SC		299,941	
(現金) 合計		894,367	
(預金)			
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094031	22,131,090	
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094034	11,164,258	
仙台銀行/中央通支店	普通預金 4094035	100	
七十七銀行/新伝馬町支店	普通預金 5752531	0	
七十七銀行/芭蕉の辻支店	普通預金 5799937	0	
七十七銀行/本店	普通預金 100-1002007	0	
杜の都信用金庫/中央支店	普通預金 3055278	14,406	
東北労働金庫/本店	普通預金 5543919	258,628	
東北労働金庫/本店	普通預金 5823126	2,047,444	
東北労働金庫/本店	普通預金 6566727	5,253,818	
(預金) 合計		40,869,744	
(郵便振替)			
郵便振替	02260-3-16325	1,200,230	
(郵便) 合計		1,200,230	
(未収金)			
多賀城市市民活動サポートセンター運営等業務委託料1~3月分		8,237,500	
その他		3,249,488	
(未収金) 合計		11,486,988	
(棚卸資産)			
書籍		187,780	
書籍 計		187,780	
(前払費用)			
翌年度会場費他		8,660	
前払費用 計		8,660	
(立替金)			
退職者社保料		111,267	
立替金 計		111,267	
流動資産 合計		54,759,036	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品		834,167	
有形固定資産 計		834,167	
(投資その他の資産)			
敷金 (大和ビル4階)		849,600	
敷金 計		849,600	
プリンター保守料		98,280	
長期前払費用 計		98,280	
固定資産 合計		1,782,047	
資産の部 合計			56,541,083
II 負債の部			
【流動負債】			
(未払金)			
人件費		8,330,836	
社会保険料		(3,861,777)	
水道光熱費		(2,218,926)	
外注費		(892,557)	
その他		(182,581)	
未払消費税等		(1,174,995)	
未払法人税等		1,813,800	
賞与引当金		72,000	
賞与引当金		5,034,551	
(預り金)		8,800,261	
給与源泉所得税		(130,060)	
報酬源泉所得税		(2,784)	
住民税		(118,400)	
西松建設(株)西松まちづくり基金		(5,248,488)	
みんなみんな本体ファンド		(2,511,505)	
多賀城SC利用者預り金		(560,270)	
多賀城SC利用者コピー料金回収		(25,850)	
あじさい基金		(202,904)	
流動負債 合計		24,051,448	
【固定負債】			
損失引当金		751,512	
固定負債 合計		751,512	
負債の部 合計			24,802,960
正味財産			31,738,123

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

・損失引当金

事業に係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は別表の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 942,973	834,167
合計	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 942,973	834,167

(別紙)

事業費の内訳

(単位：円)

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マネジメントサポート	定款(4) ネットワークキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	事業費合計
従事者の人数(実施した人数)	9	6	5	3	10	12	38	83
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	主に仙台・多賀地の市民	
受益対象者の人数	450	510	600	210	350	26,000	98,500	126,620
給料手当	443,360	427,832	51,714	53,525	0	3,182	71,093,463	72,073,076
法定福利費	20,797	20,695	0	6,000	0	0	9,252,819	9,300,311
通勤費	0	0	0	0	0	0	3,038,176	3,038,176
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	250,420	250,420
人件費計	464,157	448,527	51,714	59,525	0	3,182	83,634,878	84,661,983
(その他経費)								
売上原価	0	0	0	0	0	397,024	0	397,024
業務委託費	25,129	949,830	4,265	1,115	133,536	262	2,490,976	3,605,113
諸謝金	0	0	0	0	18,518	0	1,175,848	1,194,366
印刷製本費	0	0	0	0	0	60,990	2,117,267	2,178,257
打合会議費	0	5,041	463	0	0	0	179,500	185,004
旅費交通費	9,688	24,167	137,643	0	1,630	1,278	599,533	773,939
車両費	1,056	51,500	0	0	0	0	24,882	77,438
通信運搬費	0	0	1,007	0	0	16,862	1,683,735	1,701,604
消耗品費	0	0	700	0	0	0	1,187,127	1,187,827
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	1,111,785	1,111,785
保守・修繕費	0	0	0	0	0	0	1,738,824	1,738,824
水道光熱管理費	0	0	0	0	0	0	9,447,051	9,447,051
地代家賃	15,619	14,857	2,651	693	0	163	1,871,234	1,905,217
減価償却費	0	0	0	0	0	0	396,161	396,161
保険料	0	0	0	0	0	0	60,260	60,260
諸会費	0	0	0	0	0	0	149,900	149,900
租税公課	600	800	0	0	0	0	123,400	124,800
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	3,000	400	0	0	300	349,417	353,117
資料収集費	0	0	556	0	0	0	223,712	224,268
外注費	925,926	0	0	0	0	55,557	3,922,121	4,903,604
リース代	0	0	0	0	0	0	1,545,758	1,545,758
会場費	8,889	741	0	0	0	3,333	78,852	91,815
スタッフ研修	0	0	25,465	0	0	0	120,004	145,469
雑費	0	0	0	0	0	0	50,006	50,006
その他経費計	986,907	1,049,936	173,150	1,808	153,684	535,769	30,647,353	33,548,607
事業費合計	1,451,064	1,498,463	224,864	61,333	153,684	538,951	114,282,231	118,210,590

2017 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大滝精一様

私は、特定非営利活動促進第 18 条の規定に基づき、2017 年度（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事からの事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2017 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2018 年 6 月 5 日

監事

長谷川公一 

監事

戎 才 宏 友 

監事

沼倉 雅 枝 

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター